

北区特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報

令和6年6月
北 区

北区では、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「北区特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、北区における女性の活躍状況を公表いたします。

＜職業生活における機会の提供に関する実績＞

1 採用した職員に占める女性職員の割合（令和5年度実績）

	男性	女性	女性の割合
事務系	50人	43人	46.2%
事務系以外	17人	37人	68.5%
合計	67人	80人	54.4%

2 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（各年4月1日現在）

	男性			女性			女性の割合		
	管理職	係長職	合計	管理職	係長職	合計	管理職	係長職	合計
令和2年度	78人	281人	359人	11人	208人	219人	12.4%	42.5%	37.8%
令和3年度	75人	295人	370人	13人	203人	216人	14.8%	40.8%	36.9%
令和4年度	74人	306人	380人	16人	190人	206人	17.8%	38.3%	35.2%
令和5年度	78人	313人	391人	18人	189人	207人	18.8%	37.6%	34.6%

※目標値 管理的地位に占める女性職員の割合 45%以上

3 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和5年4月1日現在）

事務系

	係員	主任	係長級	課長補佐	課長級	部長	合計
男性	276 人	243 人	156 人	70 人	35 人	18 人	798 人
女性	238 人	291 人	46 人	17 人	11 人	4 人	607 人
女性の割合	46.3%	54.5%	22.8%	19.5%	23.9%	18.2%	43.2%
伸び率	0.3	1.5	△0.2	△1.0	△0.5	△1.8	0.6

福祉系・一般技術系・医療技術系

	係員	主任	係長級	課長補佐	課長級	部長	合計
男性	84 人	78 人	64 人	23 人	19 人	6 人	274 人
女性	516 人	305 人	104 人	22 人	2 人	1 人	950 人
女性の割合	86.0%	79.6%	61.9%	48.9%	9.5%	14.3%	77.6%
伸び率	△0.9	0.3	△1.1	△2.2	4.2	14.3	△0.6

技能系

	技能1級職	技能主任	技能長	統括技能長	合計
男性	40 人	74 人	28 人	4 人	146 人
女性	2 人	15 人	4 人	0 人	21 人
女性の割合	4.8%	16.9%	12.5%	0.0%	12.6%
伸び率	△8.7	0.6	0.0	0.0	△1.6

幼稚園教諭・指導主事

	指導主事	教諭	主任教諭	副園長	園長	合計
男性	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人	3 人
女性	1 人	16 人	4 人	2 人	3 人	26 人
女性の割合	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.7%
伸び率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8

4 機会の提供に資する制度の概要

- ・係長職昇任者及び管理職に対し、各種ハラスメント防止に関する研修を実施
- ・民間企業等での有用な職務経験を有する方を対象に、経験者採用試験・選考を特別区人事委員会において実施

5 計画目標のための取組み

- ・キャリアデザインやワーク・ライフ・バランスについて考えるきっかけづくりを目的とし、女性職員を対象としたキャリア研修を実施した。

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

1 離職率の男女の差異（令和5年度実績）

①男女別離職者数及び離職率

男性		女性	
離職者/職員数	離職率	離職者/職員数	離職率
17 / 1,221 人	1.39%	24 / 1,604 人	1.50%

②男女別年齢区分別離職者数

年齢区分	～20	20～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	合計
男性	0 人	1 人	4 人	4 人	2 人	2 人	0 人	2 人	2 人	17 人
割合	0.0%	5.9%	23.5%	23.5%	11.8%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	100.0%
女性	0 人	3 人	7 人	7 人	3 人	1 人	0 人	0 人	3 人	24 人
割合	0.0%	12.5%	29.2%	29.2%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

※自己都合による退職に限る（定年退職を含まない）。

2 男女別の育児休業の取得状況

①男女別育児休業取得率及び平均取得日数

	男性		女性	
	取得率	平均取得日数	取得率	平均取得日数
令和2年度	34.6%	60 日	98.6%	822 日
令和3年度	34.7%	170 日	93.6%	864 日
令和4年度	60.9%	142 日	98.6%	905 日
令和5年度	71.4%	192 日	100.0%	903 日

※目標値 男性の育児休業取得率 20%以上

②男女別取得日数の分布状況（令和5年度実績）

	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間以上 ～20 日	21 日 ～30 日	31 日 ～60 日	61 日 ～90 日	91 日 ～180 日	181 日 ～1 年	1 年超 ～1 年半	1 年半超 ～2 年	2 年超	合計
男性	0 人	1 人	1 人	5 人	5 人	2 人	5 人	7 人	2 人	1 人	1 人	30 人
女性	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	10 人	2 人	1 人	65 人	79 人
合計	0 人	1 人	1 人	5 人	5 人	2 人	6 人	17 人	4 人	2 人	66 人	109 人

3 男性職員が配偶者の出産に際して取得できる休暇等の取得状況

①出産支援休暇

	取得率	平均取得日数	取得者数	取得日数の分布状況	
				1日	2日
令和2年度	82.7%	1.95日	43人	2人	41人
令和3年度	75.5%	1.89日	37人	4人	33人
令和4年度	76.1%	1.86日	35人	5人	30人
令和5年度	90.5%	1.87日	38人	5人	33人

※目標値 取得率 90%以上 平均取得日数 1.8日以上

②育児参加休暇

	取得率	平均取得日数	取得者数	取得日数の分布状況					
				1日未満	1日以上 ～2日未満	2日以上 ～3日未満	3日以上 ～4日未満	4日以上 ～5日未満	5日
令和2年度	76.9%	4.15日	40人	1人	1人	6人	4人	3人	25人
令和3年度	79.6%	4.05日	39人	0人	4人	3人	6人	3人	23人
令和4年度	78.3%	4.62日	36人	0人	2人	1人	0人	8人	25人
令和5年度	71.4%	4.67日	30人	0人	0人	1人	3人	1人	25人

※目標値 取得率 90%以上 平均取得日数 4.5日以上

4 職員（管理職以外）の一月当たりの平均超過勤務時間

（単位：時間）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
11.02	8.96	8.08	7.35	6.49	8.21	7.79	7.60	7.53	7.55	7.59	11.23	8.28

5 年次有給休暇の取得日数の状況

（単位：日）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均取得日数	15.8	16.2	16.5	17.1

6 計画目標のための取組み

- ・毎月19日（「育児の日」）に庁内ポータルで、職員の両立支援制度等の情報発信を実施